

中央信用組合のディスクロージャー誌

【業務案内】

平成30年度（第67期）



中央信用組合

ごあいさつ

組合員を始め取引先の皆様には、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜り心から御礼申し上げます。

このたび当組合の現況（平成30年度第67期）を纏めましたので、当組合に対するご理解を深めていただくための資料としてご高覧賜りたいと存じます。

中央信用組合は地域の皆様のお役に立てる金融機関として、これまで以上に経営の基盤強化と健全経営に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導のほど心からお願いいたします。

中央信用組合 理事長／溝上和幸

当組合のあゆみ（沿革）

- 昭和27年 4月吉日 大阪市内唯一の青果小売商団体である大阪青果物商業協同組合を主体として青果業界の発展と近代化のため、大阪市中央卸売市場の青果卸売業者を中心として設立を企画。
- 昭和27年10月27日 設立登記を完了。同月31日大阪府知事より事業認可を受ける。
- 昭和27年11月 5日 営業開始。
- 昭和53年 5月 8日 大阪府中央卸売市場の開場に伴い、北部支店を開設。

事業方針

■ 基本方針 —— 地域の発展に寄与します

地域に密着し、地域とともに歩む信用組合として特性を發揮し、金融経済環境の厳しい折から経営基盤の強化、健全経営の確立とコンプライアンスの徹底に努め、信用組合および組合員、併せて地域の発展に寄与することを経営の理念としております。

■ 経営方針 —— 堅実経営に徹します

信用組合の経営基盤の強化とコンプライアンスの徹底に努めるとともに、収益力の強化と自己資本の充実を図り、組合員の経営活動の促進と中小企業金融円滑化法終了後もその本旨を引き継ぎ、経営改善支援による経済的地位向上に寄与し、金融経済環境の変化に対応し得る経営基盤の強化と健全経営の確立に徹してまいり所存であります。

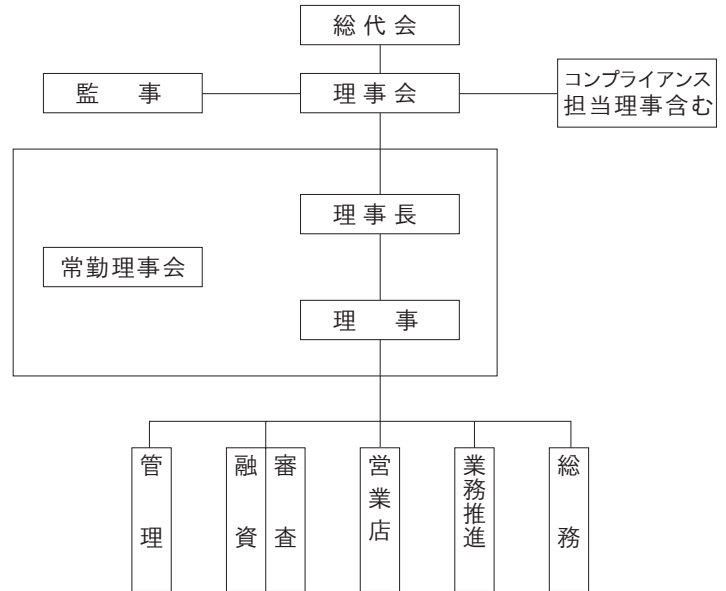
《当組合の経営姿勢と考え方》

協同組合組織による組合員の相互扶助を基本理念とした金融機関として、組合員の金融円滑化と、経営改善支援を通じ、経済的地位向上に寄与することを経営の基本とします。同時に銀行とは違い組合員および地域のために奉仕に努め今まで以上に健全経営に徹しながら、地元中小企業の健全な発展、また勤労者の生活向上に大きく貢献して行くことを目的とし、その持てる力を最大限に發揮して、地域の皆様と共に歩んでいきたいと考えております。

組合員の推移

区 分	平成29年度末	平成30年度末
個 人	533	525
法 人	218	219
合 計	751	744

事業の組織



役員一覧（理事および監事の氏名・役職名） 令和元年 6月28日現在

理事長	溝上 和幸	常務理事	中島 康弘	理事※	酒井 克之
理事	富永 弘文	理事	今井 章	理事	三森 英男
理事	吉原 正泰	理事	鈴木 秀雄		
監事	樫本 雅朗	監事	水戸井 豪		※職員出身理事

平成30年度 経営環境・事業概況

当事業年度における我が国経済は、企業収益や雇用の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米中貿易摩擦及び英国のEU離脱問題等に起因する景気悪化の警戒感などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

一方、当組合の主たる営業基盤であります中央卸売市場を含む食品流通業界におきましては「食の安心・安全」に対する意識が高まる中、少子高齢化、消費者ニーズの多様化等による食料消費の減少、流通構造の変化などにより、業界を取巻く経営環境は引続き厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当組合はコンプライアンスを重視した経営を基本方針に「地域経済の活性化及び地域金融の円滑化」などに積極的に取組み、地域(中央卸売市場)と共に歩む信頼される「市場の信用組合」として、キメ細かいサービスの提供に努め、収益の向上と経営の健全化に努めてまいりました。

当期の営業成績は、マイナス金利の導入以来、他行との競合もあり、貸出金利息収入が減少、及び有価証券の償却、貸倒引当金の増加により当期利益は赤字となりました。

当期も組合員の皆様には誠に申し訳ありませんが、無配とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

今後も役職員全員が一丸となって、常にコンプライアンスを重視した新規顧客獲得、収益力の強化を図り、健全経営を目指して邁進する所存であります。

なお、自己資本比率は10.31パーセントとなり、国内基準は4パーセント以上となっておりますので、引続き健全な水準を維持しております。

経営管理体制

平成31年度 事業計画

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

平成31年度期末残 預金87億円、貸出金28億円を目標とする。また、当組合の長期目標、預金90億円以上、貸出金40億円以上を達成するため、最大限の努力をすると共に健全経営に努める。

具体的には①コンプライアンス教育の徹底②顧客の拡大③集金業務の効率化とキメ細かいサービスの徹底④組織と資産の健全性の向上⑤経営の透明性の確保⑥事務処理の効率アップに取り組んでおります。

リスク管理体制

リスクを的確に把握管理し、資産の悪化を早期に予防する信用リスク管理体制の整備をし、各業務の経営上の位置づけや自己資本とのバランス等を総合的に勘案しながらリスクの度合いに応じた適正なリターンを確保をしております。

法令等遵守 コンプライアンス体制

法令等遵守とは、企業倫理を確立し法令やルール（内部規程等）を厳正に遵守するとともに、社会規範を全うすることをいいます。

コンプライアンスの取組み

- コンプライアンスマニュアルに基づく行動を行います。
- 役職員一人ひとりがより高いコンプライアンス意識を身につける努力をしております。
- 「信用組合の社会的責任とコンプライアンス(全信中協発刊)」というマニュアルを配布し、職場内研修で活用、職員の資質向上と意識の高揚を期しております。
- 苦情・相談に対し迅速に対応しております。（30年度の苦情件数0件）

反社会的勢力に対する基本方針

- 当組合は、反社会的勢力による不当要求に対し、対応する職員の安全を確保しつつ組織全体として対応し、迅速な問題解決に努めます。
- 当組合は、いかなる理由があっても、反社会的勢力に対して事案を隠ぺいするための資金提供、不適切・異例な取引及び便宜供与は行いません。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

○中小企業の経営支援に関する取組方針

大阪府・大阪市中央卸売市場の「青果仲卸業者の財布代わり」をスローガンに、地域社会・地域経済の発展に貢献することを目的にコンサルティング能力の発揮に努めてまいります。

○態勢整備の状況について

経営革新等支援機関の認定を取得し、融資部内に支援担当を設け、支店と密接な連携を図り、青果仲卸業者の経営改善支援に取り組んでおります。

○取組の状況

青果仲卸業者の経営改善・事業再生等の支援

- ①売上回復を図る施策に必要な資金需要に対して「仲卸支援円滑化資金」「体質強化支援資金」「地域顧客の再構築・強化資金」として、地域の活性化に貢献できる融資等の取組みを実施しております。
- ②取引先(大手スーパー)の承諾を得て、売掛債権担保による貸出金(当座貸越)に積極的に取り組んでおります。
- ③当組合の情報網を駆使して仲卸業者の販路拡大に協力しており、成果も着実に上がっております。
- ④株式会社 日本政策金融公庫 大阪支店と「業務連携 協力に関する覚書」を締結し、青果仲卸業者への資金需要に対して、公庫と連携して資金支援に積極的に取り組んでおります。

○「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当組合では「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借入や保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

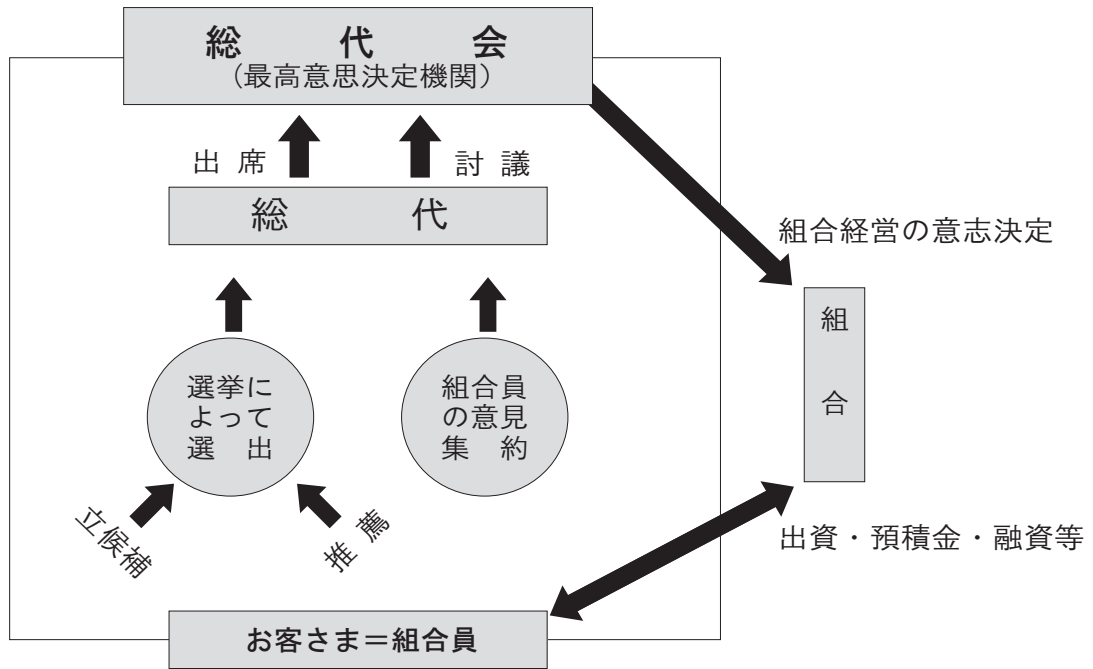
【「経営者保証に関するガイドライン」の取組状況】

平成30年度に当組合において「新規に無保証で融資した件数」2件(前年度2件)、「新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合」0.8%(同0.7%)「保証契約を解除した件数」0件(同0件)、「経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(主力先)」0件(同0件)

地域貢献(信用組合の社会的責任(CSR))に関する事項等

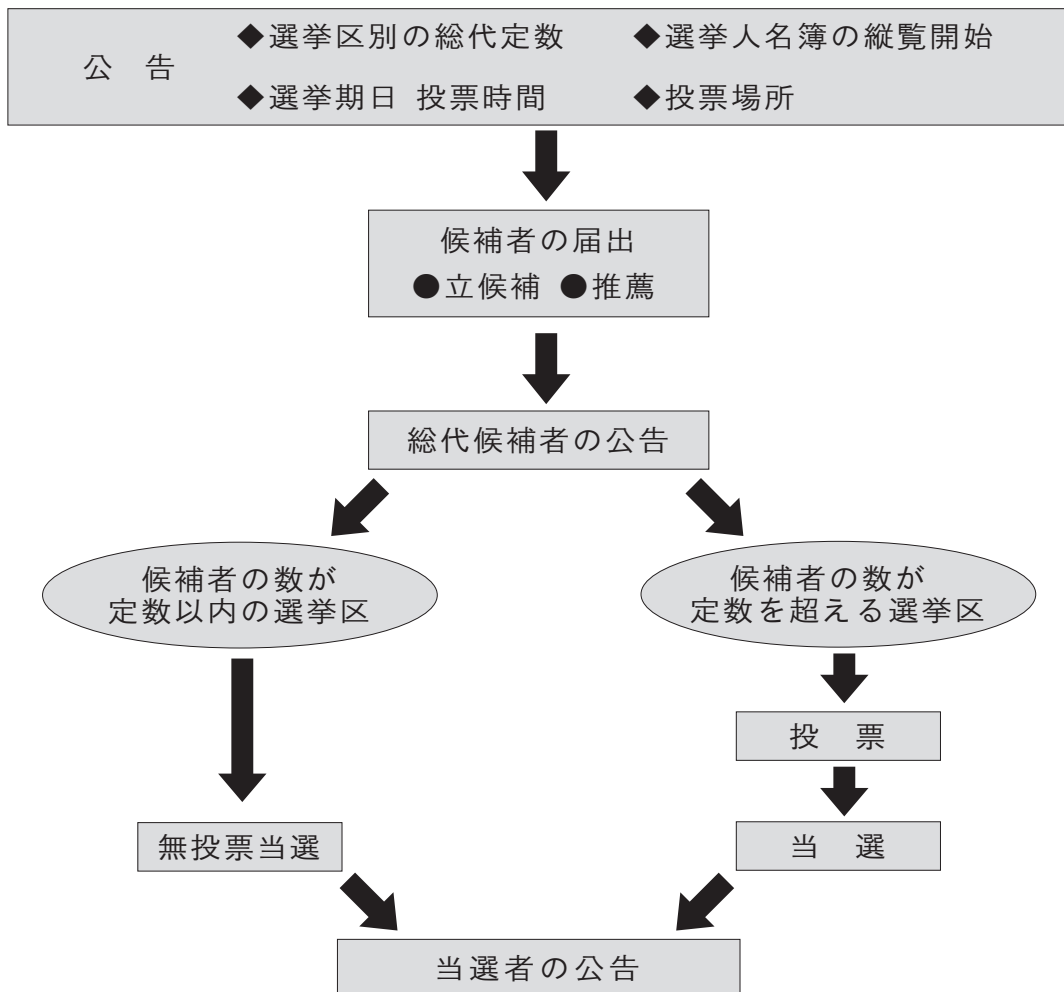
当組合は地域のみなさまと相互に助け合い、繁栄していくことを理念とし、地域社会の発展に貢献することが社会的責任(CSR)と考え、取り組んでいます。

総代会仕組図



当組合では、総代会に限定することなく、日常の営業活動を通じて、総代や組合員とのコミュニケーションを大切にし、さまざまな経営改善に取り組んでおります。

総代選挙までの手続き



総代会について

定数	80人～110人（令和元年6月14日現在総代80名）		
任期	3年（重任を妨げず）		
選挙区	大阪市、茨木市、その他（吹田市、守口市、八尾市、東大阪市、豊中市、摂津市）		
定数	大阪市	61人以上～80人以内	総代 59名
	茨木市	18人以上～25人以内	” 20名
	その他	1人以上～5人以内	” 1名

総代会の議決事項

第67回通常総代会が、令和元年6月28日（金）午前10時30分より大阪中央青果（株）会議室で開催されました。
総代 80名（令和元年6月14日現在）の内、出席7名、書面議決書による出席49名のもと、全議案が承認・可決されました。

報告事項

- (1) 監査報告
- (2) 第67期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）事業報告、附属明細書報告の件

議決事項

- 第1号議案 第67期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）計算書類承認の件
- 第2号議案 第67期損失処理案承認の件
- 第3号議案 令和元年度事業計画書、収支予算書案承認の件
- 第4号議案 役員（理事、監事）選挙の件
- 第5号議案 退職役員（監事）に対し退職慰労金を贈呈する件

主要な事業の内容

A. 預金業務

(イ) 預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております。

(ロ) 譲渡性預金

取扱っておりません。

B. 貸出業務

(イ) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

C. 商品有価証券売買業務

取扱っておりません。

D. 有価証券投資業務

株式、投信等（その他有価証券）にて運用しております。

E. 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

F. 外国為替業務

取扱っておりません。

G. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

H. 金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。

I. 附帯業務

イ. 代理業務

（株）日本政策金融公庫、独立行政法人勤労者退職金共済機構、自動車損害賠償保障法（昭和30年法律第97号）に定める事業に関し、保険業法第3条第1項に基づく事業免許を受けた者（自動車損害賠償責任保険の保険料収納業務を代理する場合に限る。）

ロ. 地方公共団体の公金取扱、株式払込金の受入、貸金庫業務

店舗一覧表（事務所の名称・所在地）

令和元年6月30日現在
（自動機器設置状況）

店名	住所	電話	ATM
本店	〒553-0005 大阪市福島区野田1丁目1-86(大阪市中央卸売市場本場内)	06(6469)7370	1台
北部支店	〒567-0853 茨木市宮島1丁目1番1号(大阪府中央卸売市場内)	072(636)2081	1台

営業区域

大阪市、吹田市、守口市、八尾市、豊中市、茨木市、摂津市、東大阪市

貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額		科目	金額	
	平成29年度	平成30年度		平成29年度	平成30年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金	217,064	217,468	預金積金	8,164,022	8,605,462
預け金	4,096,064	4,786,589	当座預金	1,755,149	1,778,828
(うち全信組連預け金)	(3,770,483)	(4,432,606)	普通預金	3,699,666	4,138,024
有価証券	1,329,947	1,241,628	別段預金	—	516
国債	305,290	315,140	納税準備預金	2,040	1,998
株式	675,776	570,780	定期預金	2,637,133	2,625,048
投資信託	253,180	255,238	定期積金	70,032	61,046
外国証券	95,700	100,470	その他負債	34,619	30,492
貸出金	2,852,207	2,612,572	未決済為替借	1,043	1,489
手形貸付	1,671,771	1,495,646	未払費用	1,634	1,621
証書貸付	1,124,772	1,060,101	給付補填備金	19	12
当座貸越	55,662	56,825	未払法人税等	1,900	1,900
その他資産	113,703	108,968	前受収益	5,304	6,033
未決済為替貸	—	2,254	未払諸税等	464	500
全信組連出資金	75,000	75,000	払戻未済金	924	1,500
未収収益	3,488	2,822	払戻未済持分	—	10
仮払金	2,824	3,721	職員預り金	12,063	11,180
その他の資産	32,390	25,170	リース債務	11,265	6,235
有形固定資産	14,454	9,126	仮受金	—	8
建物	303	285	退職給与引当金	39,120	40,423
リース資産(有形)	10,363	5,604	役員退職慰労引当金	3,808	3,308
その他の有形固定資産	3,788	3,237	睡眠預金払戻損失引当金	370	—
無形固定資産	606	606	負債の部合計	8,241,940	8,679,687
その他の無形固定資産	606	606	(純資産の部)		
貸倒引当金	△84,247	△91,601	出資金	1,092,461	1,092,450
(うち個別貸倒引当金)	(△77,659)	(△79,206)	普通出資金	182,461	182,450
			優先出資金	910,000	910,000
			利益剰余金	△587,108	△672,088
			その他利益剰余金	△587,108	△672,088
			当期末処理損失金	587,108	672,088
			組合員勘定	505,352	420,361
			その他有価証券評価差額金	△207,491	△214,687
			評価・換算差額等合計	△207,491	△214,687
			純資産の部合計	297,861	205,673
資産の部合計	8,539,801	8,885,361	負債及び純資産の部合計	8,539,801	8,885,361

貸借対照表

(単位：千円)

貸借対照表の注記事項

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 保有するすべての有価証券は「その他有価証券」で区分しており、その評価は時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては原価法によりおこなっています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|----------|
| 建物 | 10年から50年 |
| その他 | 3年から20年 |
4. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却すべきものは該当ありません。
5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。
- 全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、融資部の協力の下に総務部が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
- なお、当組合は複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
- 当該制度の概要は次のとおりです（平成30年3月31日現在）
- | | |
|--|---------------|
| ①年金資産の額 | 367,961,774千円 |
| ②年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 | 308,451,535千円 |
| ③差引額 | 59,510,239千円 |
| ④制度全体に占める当組合の掛金拠出割合（平成29年4月分～平成30年3月分） | 0.048% |
8. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
9. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
10. 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
11. 当組合は子会社を有しておりません。
12. 有形固定資産の減価償却累計額 80,469千円
13. 貸出金のうち破綻先債権額は49,693千円、延滞債権額は84,060千円であります。なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
14. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
15. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は25,857千円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
16. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は159,611千円であります。また、13.から16.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
17. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形はありません。

18. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
- | | | |
|-------------|--------|-----------|
| 担保提供している資産 | 預け金 | 600,000千円 |
| 担保資産に対応する債務 | 特殊当座借越 | 0円 |
- 上記のほか、為替取引のために預け金920,000千円を担保として提供しております。
19. 出資1口当たりの純資産額は△386円3銭です。
20. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
- 当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
- このため、金融変動による不利な影響が生じないように、内部規程等により資産および負債の総合的管理を行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
- 当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に投資信託および株式であり投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ① 信用リスクの管理
- 当組合は、管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。
- これらの与信管理は、営業店により行われ、定期的に常勤理事会を開催し、審議を行っております。
- 有価証券は時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ② 市場リスクの管理
- 有価証券を含む市場運用商品の売買については、資金運用基準規程に基づいて行われております。
- ③ 流動性リスクの管理
- 預金準備率によって管理しております。
21. 金融商品の時価等に関する事項
- 平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。
- また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。
- (単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	4,786,589	4,786,589	—
(2) 有価証券(*1)	1,240,528	1,240,528	—
(3) 貸出金	2,612,572		
貸倒引当金*2)	△91,601		
小計	2,520,971	2,525,153	4,182
金融資産計	8,548,089	8,552,272	4,182
(1) 預金積金	8,605,462	8,605,462	—
金融負債計	8,605,462	8,605,462	—

(*1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品時価情報の「金融資産(2)有価証券」には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,100
全信組連出資金	75,000

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 金融商品の時価の算定方法

金融資産

(1) 預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債権は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は公表されている基準価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金は、固定金利によっており、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

預金積金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

22. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
これらには、「国債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。
以下25まで同様であります。

- (1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
(2) 満期保有目的の債権に区分した有価証券はありません。
(3) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるものはありません。
(4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】 (単位：千円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
株 式	—	—	—
債 券	102,890	101,276	1,613
国 債	102,890	101,276	1,613
そ の 他	220,332	218,161	2,171
小 計	323,222	319,437	3,785

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】 (単位：千円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
株 式	569,680	757,000	△187,320
債 券	212,250	212,873	△623
国 債	212,250	212,873	△623
そ の 他	135,375	165,904	△30,528
小 計	917,306	1,135,779	△218,473
合 計	1,240,528	1,455,216	△214,687

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて50%以上下落しており、時価が1年以内に取得原価まで回復する見込みが認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当事業年度における減損処理額は、株式25,498千円であります。
23. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
24. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。
売却価額 701,960千円 売却益 16,489千円 売却損 一 千円
25. その他有価証券のうち満期がある債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	—	—	—	315,140
国 債	—	—	—	315,140
そ の 他	—	—	—	100,470
合 計	—	—	—	415,610

26. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、547,522千円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものはありません。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
27. 繰延税金資産の発生主な原因は、繰越欠損金、貸出金部分直接償却損金不算入額等であり、繰延税金負債は発生しておりません。当組合は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）に基づき、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討を行った結果、繰延税金資産の計上を行っておりません。

以上

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
経 常 収 益	172,049	120,598
資金運用収益	87,727	90,376
貸出金利 息	62,829	59,567
預け金利 息	2,665	2,471
有価証券利息配当金	19,231	25,336
その他の受入利息	3,000	3,000
役務取引等収益	11,729	11,621
受入為替手数料	9,515	9,483
その他の役務収益	2,214	2,138
その他業務収益	7,295	901
国債等債券売却益	6,444	-
その他の業務収益	850	901
その他経常収益	65,297	17,699
貸倒引当金戻入益	2,308	-
償却債権取立益	5,085	749
株式等売却益	57,806	16,489
その他の経常収益	96	460
経 常 費 用	169,244	202,805
資金調達費用	4,563	4,182
預 金 利 息	3,361	3,312
給付補填備金繰入額	37	18
その他の支払利息	1,165	851
役務取引等費用	2,296	2,208
支払為替手数料	1,809	1,800
その他の支払手数料	452	390
その他の役務費用	34	16
その他業務費用	-	10
その他の業務費用	-	10
経 常 費 用	160,449	158,903
人 件 費	78,399	77,690
物 件 費	81,374	80,569
税 金	675	642
その他経常費用	1,934	37,501
貸倒引当金繰入額	-	10,670
株式等償却	-	25,498
その他の引当金繰入額	1,515	1,225
その他の経常費用	419	107
経 常 利 益	2,805	△82,207
特 別 損 失	175	0
固定資産処分損	175	0
税引前当期純利益	2,629	△82,207
法人税・住民税及び事業税	2,604	2,772
法 人 税 等 合 計	2,604	2,772
当 期 純 利 益	25	△84,979
繰越金 (当期首残高)	△587,133	△587,108
当 期 未 処 理 損 失 金	587,108	672,088

(注記)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純損失 46円45銭

以上

損失処理計算書

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度
当期末処理損失金	587,108	672,088
資本準備金取崩額	-	-
剰余金処分量	-	-
利益準備金	-	-
特別積立金	-	-
退職給与積立金	-	-
特別目的積立金	-	-
繰越金(当期末残高)	△587,108	△672,088

財務諸表の適正及び内部監査の有効性

私は当組合の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第67期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び損失金処理計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

令和元年6月28日

中央信用組合

理事長 溝上和幸



法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8に規定する「特定信用協同組合」に該当していません。

粗利益

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度
資金運用収益	87,727	90,376
資金調達費用	4,563	4,182
資金運用収支	83,163	86,193
役務取引等収益	11,729	11,621
役務取引等費用	2,296	2,208
役務取引等収支	9,433	9,413
その他業務収益	7,295	901
その他業務費用	-	10
その他業務収支	7,295	891
業務粗利益	99,892	96,498
業務粗利益率	1.18%	1.09%

(注) 2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

経費の内訳

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度
人件費	78,399	77,690
報酬給料手当	66,720	64,788
退職給付費用	4,337	4,699
社会保険料等	7,341	8,203
物件費	81,374	80,569
事務費	35,602	34,966
固定資産費	33,329	33,164
事業費	2,080	2,062
人事厚生費	637	740
減価償却費	6,383	6,416
預金保険料	3,342	3,220
税金	675	642
経費合計	160,449	158,903

業務純益

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度
業務純益	△60,556	△68,212

役務取引の状況

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度
役務取引等収益	11,729	11,621
受入為替手数料	9,515	9,483
その他の受入手数料	2,214	2,138
その他の役務取引等収益	-	-
役務取引等費用	2,296	2,208
支払為替手数料	1,809	1,800
その他の支払手数料	452	390
その他の役務取引等費用	34	16

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度
受取利息の増減	△3,318	2,648
支払利息の増減	△215	△381

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	178,523	166,446	127,855	172,049	120,598
経常利益	5,753	△60,946	△46,278	2,805	△82,207
当期純利益	3,046	△64,193	△47,455	25	△84,979
預金積金残高	8,045,842	8,210,537	8,197,012	8,164,022	8,605,462
貸出金残高	3,084,444	2,743,233	2,745,582	2,852,207	2,612,572
有価証券残高	767,062	789,388	1,319,059	1,329,947	1,241,628
総資産額	8,677,185	8,720,588	8,622,240	8,539,801	8,885,361
純資産額	360,357	421,676	338,611	297,861	205,673
自己資本比率(単体)	15.92%	14.85%	11.83%	11.84%	10.31%
出資総額	1,007,965	1,095,215	1,092,073	1,092,461	1,092,450
出資総口数	2,719,655口	2,759,150口	2,727,730口	2,731,610口	2,731,500口
出資に対する配当金	-	-	-	-	-
職員数	12人	13人	13人	11人	12人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。
 2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。
 3. 職員数は役員、臨時の雇用者を除いた人数です。

経理・経営内容

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

(単位：千円、%)

	年度	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	29年度	8,407,087	87,727	1.04
	30年度	8,817,088	90,376	1.03
うち貸出金	29年度	2,755,964	62,829	2.27
	30年度	2,747,720	59,567	2.16
うち預け金	29年度	4,088,773	2,665	0.06
	30年度	4,478,277	2,471	0.05
うち有価証券	29年度	1,487,349	19,231	1.29
	30年度	1,516,090	25,336	1.82
資金調達勘定	29年度	8,215,123	4,563	0.06
	30年度	8,584,292	4,182	0.05
うち預金積金	29年度	8,188,415	3,398	0.04
	30年度	8,563,862	3,330	0.03
うち借入金	29年度	-	-	-
	30年度	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(29年度20,480千円、30年度26,951千円)を控除して表示しております。

総資金利鞘等

(単位：%)

	平成29年度	平成30年度
資金運用利回(a)	1.04	1.02
資金調達原価率(b)	2.00	1.89
総資金利鞘(a-b)	△0.96	△0.87

総資産利益率

(単位：%)

	平成29年度	平成30年度
総資産経常利益率	0.03	△0.90
総資産当期純利益率	0.00	△0.93

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $100 \times \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産平均残高}}$

預貸率及び預証率

(単位：%)

		平成29年度	平成30年度
預貸率	期末	34.93	30.35
	期中平均	33.65	32.08
預証率	期末	16.29	14.42
	期中平均	18.16	17.70

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

その他業務利益の内訳

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度
その他業務収益	7,295	901
国債等債券売却益	6,444	-
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	850	901
その他業務費用	-	10
国債等債券売却損	-	-
国債等債券償還損	-	-
その他の業務費用	-	10
その他業務利益	7,295	891

1店舗当りの預金および貸出金残高

(単位：千円)

	平成29年度末	平成30年度末
1店舗当りの預金残高	4,082,011	4,302,731
1店舗当りの貸出金残高	1,426,103	1,306,286

職員一人当りの預金および貸出金残高

(単位：千円)

	平成29年度末	平成30年度末
職員1人当りの預金残高	742,183	717,121
職員1人当りの貸出金残高	259,291	217,714

預金・有価証券・貸出金等に関する指標

預金種目別平均残高

(単位：千円、%)

	平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	5,455,298	66.6	5,869,758	68.5
当座預金	1,724,688	21.1	1,918,085	22.4
普通預金	3,730,609	45.6	3,951,673	46.1
通知預金	—	—	—	—
定期性預金	2,722,657	33.3	2,683,115	31.3
定期預金	2,638,000	32.2	2,615,860	30.5
定期積金	84,656	1.0	67,254	0.8
その他の預金	10,459	0.1	10,989	0.1
別段預金	8,460	0.1	9,088	0.1
納税準備預金	1,998	0.0	1,901	0.0
合計	8,188,415	100.0	8,563,862	100.0

有価証券種類別平均残高

(単位：千円、%)

	平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	315,809	21.2	314,994	20.8
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式	668,939	45.0	806,896	53.2
外国証券	181,539	12.2	100,001	6.6
その他の証券	321,060	21.6	294,198	19.4
合計	1,487,349	100.0	1,516,090	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

有価証券、金銭の信託の取得価格または契約価格、時価および評価損益

(単位：千円)

		取得価格または契約価格	時価	評価損益
有価証券	29年度末	1,537,438	1,329,947	△207,491
	30年度末	1,456,316	1,241,628	△214,687
金銭の信託	29年度末	—	—	—
	30年度末	—	—	—

貸出金種類別平均残高

(単位：千円、%)

	平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	—	—	—	—
手形貸付	1,559,634	56.6	1,620,003	58.9
証書貸付	1,151,014	41.8	1,079,130	39.3
当座貸越	45,315	1.6	48,586	1.8
合計	2,755,964	100.0	2,747,720	100.0

貸倒引当金の内訳

(単位：千円)

	平成29年度		平成30年度	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	6,587	△1,306	12,395	5,807
個別貸倒引当金	77,659	△2,164	79,206	1,547
合計	84,247	△3,471	91,601	7,354

(注) 当組合は、特定海外債券を保有しておりませんので「特定海外債券引当勘定」に係る引当は行っておりません。

代理貸付残高の内訳

該当事項なし

預金者別預金残高

(単位：千円、%)

	平成29年度末		平成30年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	2,670,836	32.7	2,768,978	32.2
法人	5,493,186	67.3	5,836,484	67.8
一般法人	5,493,186	67.3	5,836,484	67.8
金融機関	—	—	—	—
公金	—	—	—	—
合計	8,164,022	100.0	8,605,462	100.0

財形貯蓄残高

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度
財形貯蓄残高	17,057	15,944

担保種類別貸出金残高および債務保証見返額

(単位：千円、%)

		金額	構成比
当組合預金積金	平成29年度末	601,209	21.1
	平成30年度末	590,325	22.6
有価証券	平成29年度末	—	—
	平成30年度末	—	—
動産	平成29年度末	29,000	1.0
	平成30年度末	17,000	0.7
不動産	平成29年度末	231,469	8.1
	平成30年度末	252,057	9.6
その他	平成29年度末	—	—
	平成30年度末	—	—
小計	平成29年度末	861,679	30.2
	平成30年度末	859,382	32.9
信用保証協会・信用保険	平成29年度末	193,331	6.8
	平成30年度末	153,992	5.9
保証	平成29年度末	1,628,911	57.1
	平成30年度末	1,454,421	55.7
信用	平成29年度末	168,285	6.4
	平成30年度末	144,776	5.5
合計	平成29年度末	2,852,207	100.0
	平成30年度末	2,612,572	100.0

(注) 債務保証見返額は該当ありません。

貸出金金利区分別残高

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度
固定金利貸出	2,852,207	2,612,572
変動金利貸出	—	—
合計	2,852,207	2,612,572

定期預金種類別残高

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度
固定金利定期預金	2,637,133	2,625,048
変動金利定期預金	—	—
その他	—	—
合計	2,637,133	2,625,048

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：千円)

有価証券区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期限の定め のないもの	合 計
平成29年度						
国 債	—	—	—	305,290	—	305,290
地 方 債	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	675,776	675,776
外国証券	—	—	—	95,700	—	95,700
その他の証券	—	—	—	—	253,180	253,180
合 計	—	—	—	400,990	928,957	1,329,947
平成30年度						
国 債	—	—	—	315,140	—	315,140
地 方 債	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	570,780	570,780
外国証券	—	—	—	100,470	—	100,470
その他の証券	—	—	—	—	255,238	255,238
合 計	—	—	—	415,610	826,018	1,241,628

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

有価証券の時価等情報

(単位：千円)

- (1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
- (2) 満期保有目的の債権に区分した有価証券はありません。
- (3) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるものはありません。
- (4) その他有価証券

項 目	平成29年度			平成30年度		
	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株 式	17,009	16,809	199	—	—
	債 権	—	—	—	102,890	101,276
	国 債	—	—	—	102,890	101,276
	地 方 債	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	220,332	218,161
小 計	17,009	16,809	199	323,222	319,437	
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株 式	657,607	797,805	△140,197	569,680	757,000
	債 券	305,290	314,994	△9,704	212,250	212,873
	国 債	305,290	314,994	△9,704	212,250	212,873
	地 方 債	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—
	そ の 他	348,880	406,669	△57,789	135,375	165,904
小 計	1,311,778	1,519,469	△207,691	917,306	1,135,779	
合 計	1,328,787	1,536,278	△207,491	1,240,528	1,455,216	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて50%以上下落しており、時価が1年以内に取得原価まで回復する見込みが認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当該事業年度における減損処理額は、株式25,498千円であります。

貸出金等に関する指標・リスク管理債権および金融再生法開示債権の保有状況

貸出金償却額

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度
貸出金償却額	-	-

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：千円、%)

	平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	184,021	87.7	180,618	90.7
住宅ローン	25,917	12.3	18,480	9.3
合計	209,939	100.0	199,099	100.0

貸出金用途別残高

(単位：千円、%)

	平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	2,779,283	97.4	2,554,850	97.8
設備資金	72,923	2.6	57,722	2.2
合計	2,852,207	100.0	2,612,572	100.0

業種別貸出残高状況

(単位：千円、%)

	平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
電気、ガス、熱供給、水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	98,830	3.5	84,390	3.2
卸売業、小売業	2,095,971	73.5	1,942,215	74.3
金融、保険業	-	-	-	-
不動産業	229,141	8.0	165,281	6.3
物品賃貸業	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	25,057	0.9	24,797	0.9
宿泊業	-	-	-	-
飲食業	767	0.0	568	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-
その他のサービス	192,500	6.7	192,300	7.4
その他の産業	-	-	-	-
小計	2,642,268	92.6	2,409,552	92.2
個人(住宅・消費・納税資金等)	209,939	7.4	203,020	7.8
合計	2,852,207	100.0	2,612,572	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

金融再生法開示債権および同債権に対する保全額

(単位：千円、%)

		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29年度	120,277	44,470	75,807	120,277	100.0	100.0
	30年度	123,058	50,039	73,019	123,058	100.0	100.0
危険債権	29年度	3,670	668	1,852	2,520	68.7	61.7
	30年度	10,695	668	6,186	6,854	64.1	61.7
要管理債権	29年度	9,885	-	5,053	5,053	51.1	51.1
	30年度	25,857	-	10,963	10,963	42.4	42.4
不良債権計	29年度	133,832	45,138	82,712	127,850	95.5	93.3
	30年度	159,611	50,707	90,169	140,876	88.3	82.8
正常債権	29年度	2,718,727	-	-	-	-	-
	30年度	2,453,257	-	-	-	-	-
合計	29年度	2,852,560	-	-	-	-	-
	30年度	2,612,868	-	-	-	-	-

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 要管理債権とは、「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
 4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
 5. 担保・保証等(B)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 6. 貸倒引当金(C)は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
 7. 金額は決算後(期)の計数です。

リスク管理債権および同債権に対する保全額

(単位：千円、%)

		残高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (B)+(C)	保全率 (B+C)/A
破綻先債権	29年度	50,763	30,000	20,763	50,763	100.0
	30年度	49,693	30,000	19,693	49,693	100.0
延滞債権	29年度	73,183	15,138	56,895	72,033	98.4
	30年度	84,060	20,707	59,512	80,219	95.4
3ヵ月以上延滞債権	29年度	-	-	-	-	-
	30年度	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	29年度	9,885	-	5,053	5,053	51.1
	30年度	25,857	-	10,963	10,963	42.4
合計	29年度	133,831	45,138	82,711	127,849	95.5
	30年度	159,611	50,707	90,169	140,876	88.3

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ. 会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ. 民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ. 破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ. 商法の規定による整理開始または特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ. 手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
 2. 「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建または支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
 3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金(上記1. および2. を除く)です。
 4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1. ~ 3. を除く)です。
 5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額です。
 6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てる金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

自己資本の充実の状況（定性的な事項）

自己資本の調達手段の概要

自己資本は基本的項目と補完的項目で構成されています。平成30年度末の自己資本総額は地域のお客様からお預かりしている出資金、非累積的永久優先出資金、および次期繰越金が該当しております。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合は、地域のお客様の出資金と非累積的永久優先出資金と事業利益によって自己資本の充実を図ってまいりました。平成30年度末、自己資本比率は国内基準を超える10.31%となり、経営の健全性、安全性は高まっていると評価しております。今後も地域のお客様とともに歩みながら自己資本の厚みを増し、経営体質をさらに強化してまいります。

信用リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当組合が損失を被るリスクをいいます。当組合では、信用リスクを組合が管理すべき最重要のリスクであると認識の上、資産の悪化を早期に予防する管理体制を整備し、自己資本とのバランス等を総合的に勘案しながらリスクの度合に応じた適正なリターンを確保しております。

一般貸倒引当金にあたる正常先、要注意先、要管理先については、債権者区分ごとの債権額にそれぞれ貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しております。

また、個別貸倒引当金に関しては、破綻懸念先は要管理先と同様の予想損失率を乗じて算出し、実質破綻先、破綻先は、債権額から担保処分可能および保証による回収可能見込額を控除した残額を引当しております。

リスクウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスクウェイトの判定に使用する適格格付機関は採用しておりません。

また、すべての法人向けエクスポージャー（中小企業向けを除く）に100%のリスクウェイトを適用しております。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当組合は、リスク管理の観点から、取引先の財務状況の悪化などにより被る損失を軽減するために、取引先によっては、不動産担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的な措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断をしております。また、与信審査の結果、担保または保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど、適切な取扱いに努めております。

バーゼルⅢにおける信用リスク削減手法として、当組合が扱う主要な担保には、適格担保として自組合預積金があり、担保に関する手続については、当組合が定める「融資規程」等により適切な事務取扱い並びに管理を行っております。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において預金相殺等をする場合がありますが、各種約定書等に基づき、適切な取扱いに努めております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当組合は、派生商品取引および長期決済期間取引を行っておりません。

証券化エクスポージャーに関する事項

当組合は、証券化取引を行っておりません。

オペレーショナル・リスクに関する管理の方針及び手続の概要

当組合はオペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、風評リスク等幅広いリスクと考え、管理を徹底し、確実にリスクを認識し、評価しております。

リスクの計測に関しましては、基礎的手法を採用しております。

また、これらのリスクに関しましては、常勤理事会におきまして、協議、検討するとともに、必要に応じて理事会へ報告する態勢を整備しております。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を採用しております。

協金法施行令に規定する出資その他これに類するエクスポージャー 又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、投資信託、外国証券、全国信用協同組合連合会などへの出資金が該当しております。

そのうち、上場株式、投資信託、外国証券にかかるリスクの認識については、時価評価によって把握するとともに、運用状況について定期的に理事会へ報告するなど、適切なリスク管理に努めております。

また、これらへの投資は当組合が定める「資金運用基準規程」に基づいた厳格な運用、管理を行っております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当組合が定める「資金運用基準規程」および日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適切な処理を行っております。

金利リスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当組合においては、定期的な評価、計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスクを定期的に計測し、評価を行い、必要に応じて理事会へ報告することとしております。

内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスクは、以下の定義に基づいて算定しております。

●金利ショック・シナリオ

6シナリオ(上下パラレル、スティープ、フラット、短期金利上下)

●金利ショック幅

円100BP(通貨別に設定)

●行動オプション性

保守的な前提に基づいて算出しております。

・コア預金

対 象：流動性預金全般（当座、普通等）

算定方法：①過去5年の最低残高

②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高

③現残高の50%相当額

以上①～③のうち最小の額を上限

満 期：5年以内（平均2.5年）

・固定金利貸出の期限前返済

算定方法：期限前返済率は3%として金利リスク量を算出

・定期預金の早期解約

算定方法：早期解約率は34%として金利リスク量を算出

●金利感応資産・負債

預金積金、貸出金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債

●リスク計測の頻度

四半期毎（3.6.9.12月末基準）

自己資本の充実の状況（定量的な事項）

単体における事業年度の開示事項

I. 自己資本の構成に関する開示事項

（単位：千円）

項 目	平成 29 年度	経過措置に	平成 30 年度	経過措置に
		による不算入額		による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定の額	505,352		420,361	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,092,461		1,092,450	
うち、利益剰余金の額	△587,108		△672,088	
うち、外部流出予定額（△）	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,587		12,395	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,587		12,395	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	511,940		432,757	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	485	121	606	
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	485	121	606	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
前払年金費用の額	—	—	—	
自己保有普通出資金等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	485		606	
自 己 資 本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	511,455		432,150	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	4,129,812		4,009,532	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△11,811		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△11,933		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	187,053		179,172	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	4,316,865		4,188,705	
自 己 資 本 比 率				
自己資本比率（（ハ）/（ニ））	11.84%		10.31%	

（注）自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第22号）」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

Ⅱ. 定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

(単位：千円)

	平成 29 年度		平成 30 年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	4,129,812	165,192	4,009,532	160,381
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	4,141,625	165,665	4,009,532	160,381
JカIZ	15,320	612	12,928	517
Jル%IZ	819,729	32,789	957,712	38,308
JOsIZ	1,684,062	67,362	1,481,808	59,272
J、's KxIZ	28,832	1,153	34,210	1,368
JpV≧EP	1,611	64	1,345	53
Jニ sIZ	—	—	—	—
JD^s	52,414	2,096	58,227	2,329
JZ/s	1,222,444	48,897	1,142,166	45,686
出資等のエクスポージャー				
重要な出資のエクスポージャー				
w%、sw0ナ s;a のうち対象普通出資等及びその他外部 TLAC関連調達手段に該当するもの以外 のものに係るエクスポージャー				
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であ ってコア資本に係る調整項目の額に算入され なかった部分に係るエクスポージャー				
(xi) そ の 他	317,299	12,691	321,132	12,845
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③リスク・ウェイトの見なし計算が適用される エクスポージャー				
ルックマン・スルー方式				
マンドート方式				
蓋然性方式 (250%)				
蓋然性方式 (400%)				
フォールバック方式 (1250%)				
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入 されるものの額	121	4	0	0
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・アセット の額に算入されなかったものの額	△11,933	△477	0	0
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	187,053	7,482	179,172	7,166
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	4,316,865	172,674	4,188,705	167,548

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の
与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地
開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いに
なっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等の
ことです。

4. 「三月以上延滞等」とは元本または利息の支払が約定支払日の翌月から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエク
スポージャーおよび「ソブリン向け」、「金融機関および第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク
ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

6. オペレーショナル・リスクは、当組合の基礎的手法を採用しております。

$\frac{\text{粗利益 (直近 3 年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$
--

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

(2) 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高<業種別・残存期間別>

(単位:千円)

エクスポージャー区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引				債 権		デリバティブ取引			
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 業、 郵 便 業	98,830	84,390	98,830	84,390	-	-	-	-	-	-
卸 売 業、 小 売 業	2,095,971	1,942,215	2,095,971	1,942,215	-	-	-	-	31,009	36,862
金 融 ・ 保 険 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不 動 産 業	229,141	165,281	229,141	165,281	-	-	-	-	-	-
物 品 賃 貸 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	25,057	24,797	25,057	24,797	-	-	-	-	-	-
宿 泊 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲 食 業	767	568	767	568	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業・娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の サ ー ビ ス	192,500	192,300	192,500	192,300	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	209,939	203,020	209,939	203,020	-	-	-	-	21,405	21,364
業 種 別 合 計	2,852,207	2,612,578	2,852,207	2,612,572	-	-	-	-	52,414	58,227
1 年 以 下	1,694,615	1,793,642	1,694,615	1,793,642	-	-	-	-	-	-
1 年 超 3 年 以 下	282,440	350,647	282,440	350,647	-	-	-	-	-	-
3 年 超 5 年 以 下	325,896	174,872	325,896	174,872	-	-	-	-	-	-
5 年 超 7 年 以 下	133,985	54,386	133,985	54,386	-	-	-	-	-	-
7 年 超 10 年 以 下	47,928	52,543	47,928	52,543	-	-	-	-	-	-
10 年 超	187,730	61,451	187,730	61,451	-	-	-	-	-	-
期間の定めのないもの	179,610	125,028	179,610	125,028	-	-	-	-	-	-
そ の 他	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-
残 存 期 間 別 合 計	2,852,207	2,612,572	2,852,207	2,612,572	-	-	-	-	-	-

(注)1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」区分は省略しております。

2. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	
			目的使用	そ の 他		
一 般 貸 倒 引 当 金	平成29年度	7,894	6,587	0	7,894	6,587
	平成30年度	6,587	12,395	0	6,587	12,395
個 別 貸 倒 引 当 金	平成29年度	79,823	77,659	1,162	78,661	77,659
	平成30年度	77,659	79,206	3,315	74,343	79,206
合 計	平成29年度	87,718	84,247	1,162	86,556	84,247
	平成30年度	84,247	91,601	3,315	80,931	91,601

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：千円)

	個別貸倒引当金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高			
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業・郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	79,823	77,659	77,659	79,206	79,823	77,659	77,659	79,206	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	79,823	77,659	77,659	79,206	79,823	77,659	77,659	79,206	-	-

- (注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
 2. 業種別区分は日本標準産業分野の大分類に準じて記載しております。

ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：千円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額金			
	平成29年度		平成30年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0	-	-	-	-
10	-	15,230	-	12,928
20	-	819,729	-	958,163
35	-	1,611	-	1,345
50	-	-	-	-
75	-	28,832	-	34,210
100	-	3,101,072	-	2,821,979
150	-	52,414	-	58,227
250	-	110,799	-	122,677
1250	-	-	-	-
その他	-	121	-	-
合計	-	4,129,812	-	4,009,532

- (注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限り、ます。
 2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 4. 「1,250%」欄については、自己資本比率告示の規定により、平成25年度以降はリスク・ウェイト1,250%を適用したエクスポージャーの額を記載しております。

(3) 信用リスク削減手法による事項

当組合における信用リスク削減手法は「貸出金と当組合預金の相殺」のみであり省略しております。

(4) 派生商品取引および長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

- イ. オリジネーターの場合 (信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)
 該当事項なし
 ロ. 投資家の場合 (信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)
 該当事項なし

(6) 出資等エクシポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成30年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	674,616	674,616	569,680	569,680
非 上 場 株 式 等	350,040	350,040	431,808	431,808
合 計	1,024,657	1,024,657	1,001,488	1,001,488

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー(いわゆるファンド)のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等に含めて記載しております。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度
売 却 益	64,251	16,489
売 却 損	-	-
償 却	-	25,498

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度
評 価 損 益	△207,491	△214,687

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度
評 価 損 益	-	-

(注) 「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

(7) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク			
項番		イ	ロ
		Δ EVE	
		当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	75	
2	下方パラレルシフト	0	
3	ス テ ィ ー プ 化	60	
4	フ ラ ッ ト 化		
5	短 期 金 利 上 昇		
6	短 期 金 利 低 下		
7	最 大 値	75	
		ホ	ヘ
		当期末	前期末
8	自 己 資 本 の 額	432	

(注1) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

(注2) 「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号(平成31年2月18日)による改正により、平成31年3月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更になりました。このため、開示初年度につき、当期末分のみ開示しております。

なお、前年度開示しておりました旧基準による「金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額」(平成29年度)は、57,733千円でございます。

この算出に使用した金利ショックは、旧アウトライヤー基準に係る200BPであり、当期末のΔEVEとは計測定義等が異なります。このため、両者の差異が金利リスクの増減を示すものではありません。

(8) 自己資本の調達手段の概要

発行主体	中央信用組合
資本調達手段の種類	普通出資・非累積的永久優先出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	420百万円

その他業務

手数料一覧

平成31年4月

振込	当組合 (同一支店)	3万円未満	216円	ATMの送金
		3万円以上		108円
他行	本店 (北部)	3万円未満	324円	216円
		3万円以上	540円	432円
取立	他行 電信	3万円未満	648円	540円
		3万円以上	864円	756円
取立	本店	交換所に持ち出せる手形		864円
		その他地域		1,296円
振込送金・取立手形の組戻料			当初取扱いの手数料と同じ	
不渡手形返却料			1,296円	
取立手形店頭呈示料			1,080円	
小切手帳 1冊			1,296円	
約束手形 1枚			54円	
自己宛小切手 1枚			540円	
残高証明書 1通			648円	
融資残高証明書 1通			648円	
取引履歴明細表(H19年5月以降可能)			1枚	648円
その他書類作成手数料(コピー代含む)			1枚	54円
ATM	組合カード		無料	
	その他		108円	
再発行	キャッシュカード		1,080円	
	通帳・証書		1,080円	
両替	1～100枚		無料	
	101～500枚		216円	
	501～1000枚		432円	
	1001～2000枚		648円	
	2001枚以上		972円	
貸金庫			月間 1,080円	
貸金庫・鍵紛失			実費	
夜間金庫			月間 1,080円	
当座預金口座新規開設			10,800円	
株式払込金取扱	払込額5千万円未満		3/1,000×1.08	
	払込額5千万円以上		2/1,000×1.08	

(上記の手数料には消費税を含んでいます)

内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

区分	平成29年度末		平成30年度末		
	件数	金額	件数	金額	
送金・振込	他の金融機関向け	8,660	38,036	8,603	35,062
	他の金融機関から	14,039	25,268	13,014	25,403
代金取立	他の金融機関向け	7	4	9	4
	他の金融機関から	24	37	23	29

証券業務

公共債引受額

該当事項なし

公共債窓販実績

該当事項なし

先物取引の時価情報

該当事項なし

オフバランス取引の状況

該当事項なし

国際業務

外国為替取扱高

該当事項なし

外貨建資産残高

該当事項なし

当組合の子会社

事項なし

信用組合の代理業者

該当事項なし

報酬体系

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員」は、当組合の職員で対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、今年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

注1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

注2. 「同等額」は、今年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

注3. 当組合の職員の給与、賞与および退職金は当組合における「給与規程」および「退職金規程」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系のような自社の利益を上げることや株価を上げること動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する相談・苦情・お問い合わせは、お取引のある本店営業部か北部支店をご利用ください。

〈受付日〉

月曜日～金曜日（土・日曜日、祝日および組合の休業日は除く）

〈受付時間〉

午前9時～午後4時

〈電話〉 本店営業部 06（6469）7370 北部支店 072（636）2081

紛争解決措置

東京弁護士会 紛争解決センター（電話03-3581-0031）

第一東京弁護士会 仲裁センター（電話03-3595-8588）

第二東京弁護士会 仲裁センター（電話03-3581-2249）

弁護士による紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客様は、本店営業部か北部支店またはしんくみ相談所までお申し出下さい。

また、お客様から各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。なお、前記弁護士会の仲裁センター等は、東京以外の各地のお客様もご利用いただけます。

〈受付日〉

月曜日～金曜日（土・日曜日、祝日および協会の休業日は除く）

〈受付時間〉

午前9時～午後5時

<電話> 03（3567）2456

<住所> 〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-1（全国信用組合会館内）

索引

(各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。)

■ごあいさつ	1	48. 職員1人当り貸出金残高	10
【概況・組織】		49. 1店舗当り貸出金残高	10
1. 事業方針	1	【有価証券に関する指標】	
2. 事業の組織*	1	50. 商品有価証券の種類別平均残高*	取扱いなし 12
3. 役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)*	1	51. 有価証券の種類別残存期間別残高*	12
4. 店舗一覧表(事務所の名称・所在地)*	4	52. 有価証券の種類別平均残高*	11
5. 自動機器設置状況	4	53. 預証率(期末・期中平均)*	10
6. 地区一覧	4	54. 有価証券の時価等情報*	12
7. 組合員の推移	1	【経営管理体制に関する事項】	
8. 子会社の状況	21	55. 法令遵守の体制*	2
【主要事業内容】		56. リスク管理の体制*	2
9. 主要な事業の内容*	4	57. 反社会的勢力に対する基本方針	2
10. 信用組合の代理業者*	取扱いなし 21	58. 中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組みの状況*	2
【業務に関する事項】		59. 地域貢献(信用組合の社会的責任(CSR)に関する事項等)	2
11. 事業の概況*	1	【財産の状況】	
12. 経常収益*	9	60. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失金処理)計算書*	5・8
13. 業務純益	9	61. リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	13
14. 経常利益(損失)*	9	(1) 破綻先債権	
15. 当期純利益(損失)*	9	(2) 延滞債権	
16. 出資総額、出資総口数*	9	(3) 3ヵ月以上延滞債権	
17. 純資産額*	9	(4) 貸出条件緩和債権	
18. 総資産額*	9	62. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*	13
19. 預金積金残高*	9	63. 有価証券、金銭の信託等の評価*	11
20. 貸出金残高*	9	64. 外貨建資産残高	取扱いなし 21
21. 有価証券残高*	9	65. オフバランス取引の状況	取扱いなし 21
22. 単体自己資本比率*	16	66. 先物取価情報	取扱いなし 21
23. 出資配当金*	9	67. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*	11
24. 職員数*	9	68. 貸出金償却の額*	13
【主要業務に関する指標】		69. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について*	8
25. 業務粗利益および業務粗利益率*	9	70. 法定監査の状況*	8
26. 資金運用収支、役務取引等収支およびその他業務収支*	9	【その他業務】	
27. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、資金利鞘*	10	71. 内国為替取扱実績	21
28. 受取利息、支払利息の増減*	9	72. 外国為替取扱実績	取扱いなし 21
29. 役務取引の状況	9	73. 公共債窓販実績	取扱いなし 21
30. その他業務収益の内訳	10	74. 公共債引受額	取扱いなし 21
31. 経費の内訳	9	75. 手数料一覧	21
32. 総資産経常利益率*	10	【その他】	
33. 総資産当期純利益率*	10	76. 当組合のあゆみ(沿革)	1
【預金に関する指標】		77. 総代会について	4
34. 預金種目別平均残高*	11	78. 報酬体系*	22
35. 預金者別預金残高	11	79. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	22
36. 財形貯蓄残高	11	【自己資本の充実の状況(定性的な事項)】	
37. 職員1人当り預金残高	10	80. 自己資本の調達手段の概要*	14
38. 1店舗当り預金残高	10	81. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要*	14
39. 定期預金種類別残高	11	82. 信用リスクに関する管理の方針及び手続の概要*	14
【貸出金等に関する指標】		83. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関*	14
40. 貸出金種類別平均残高*	11	84. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要*	14
41. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額	11	85. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要*	14
42. 貸出金利区分別残高*	11	86. 証券化エクスポージャーに関する事項*	14
43. 貸出金用途別残高*	13	87. オペレーショナル・リスクに関する管理の方針及び手続の概要*	14
44. 貸出金業種別残高・構成比*	13	88. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称*	14
45. 預貸率(期末・期中平均)*	10		
46. 消費者ローン・住宅ローン残高	13		
47. 代理貸付け残高の内訳	取扱いなし 11		

索引

(各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は、「協同組合による
金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。)

- 89. 協金法施行令に規定する出資その他これに類するエクスポージャーに
関するリスク管理の方針及び手続の概要* 15
- 90. 金利リスクに関するリスク管理方針及び手続の概要* 15
- 91. 内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要* 15

【自己資本の充実の状況（定量的な事項）】

- 92. 自己資本の構成に関する事項 16
- 93. 自己資本の充実度に関する事項* 17
- 94. 信用リスクに関する事項
（証券化エクスポージャーを除く）* 18
- 95. 業種別の個別貸倒引当金残高* 19
- 96. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等* 19
- 97. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー* 19
- 98. 証券化エクスポージャーに関する事項* 20
- 99. 出資等エクスポージャーに関する事項* 20
- 100. 金利リスクに関する事項 21
- 101. 自己資本の調達手段の概要 21

中央信用組合

〒553-0005 大阪市福島区野田1丁目1-86 (大阪市中央卸売市場本場内)
TEL : 06-6469-7370 FAX : 06-6469-7371
<http://www.chuou.shinkumi.jp/>